

平成 30 年度

四国中央市の財務諸表
(連結)

平成 31 年 3 月 31 日現在

四 国 中 央 市

目 次

【様式第1号】貸借対照表	1
【様式第2号】行政コスト計算書	2
【様式第3号】純資産変動計算書	3
【様式第4号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第5号】附属明細書	9

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:四国中央市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,345,265	固定負債	137,153,492
有形固定資産	212,328,763	地方債等	107,715,893
事業用資産	107,384,547	長期未払金	8,471
土地	50,241,773	退職手当引当金	7,196,130
立木竹	1,089	損失補償等引当金	-
建物	94,674,437	その他	22,232,998
建物減価償却累計額	-50,382,842	流動負債	12,560,937
工作物	3,521,078	1年内償還予定地方債等	9,199,682
工作物減価償却累計額	-1,861,594	未払金	392,033
船舶	-	未払費用	23,788
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,127,006
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	570,931
航空機	-	預り金	233,005
航空機減価償却累計額	-	その他	14,494
その他	1,572	負債合計	149,714,429
その他減価償却累計額	-926	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,189,960	固定資産等形成分	265,095,000
インフラ資産	98,925,073	余剰分(不足分)	-136,683,688
土地	11,955,002	他団体出資等分	-
建物	5,988,722		
建物減価償却累計額	-3,428,348		
工作物	123,999,379		
工作物減価償却累計額	-45,662,933		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,073,251		
物品	15,409,208		
物品減価償却累計額	-9,390,065		
無形固定資産	38,529,486		
ソフトウェア	2,780		
その他	38,526,706		
投資その他の資産	6,487,016		
投資及び出資金	263,823		
有価証券	1,174		
出資金	262,649		
その他	-		
長期延滞債権	778,326		
長期貸付金	-		
基金	5,470,224		
減債基金	-		
その他	5,470,224		
その他	5,524		
徴収不能引当金	-54,398		
流動資産	20,780,477		
現金預金	11,657,824		
未収金	714,854		
短期貸付金	-		
基金	7,749,736		
財政調整基金	7,122,180		
減債基金	627,556		
棚卸資産	53,551		
その他	650,137		
徴収不能引当金	-45,625		
繰延資産	-	純資産合計	128,411,312
資産合計	278,125,741	負債及び純資産合計	278,125,741

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:四国中央市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	67,159,842
業務費用	25,404,200
人件費	8,079,127
職員給与費	6,948,627
賞与等引当金繰入額	559,739
退職手当引当金繰入額	29,857
その他	540,905
物件費等	15,244,159
物件費	7,461,809
維持補修費	593,956
減価償却費	7,189,401
その他	-1,007
その他の業務費用	2,080,914
支払利息	1,130,647
徴収不能引当金繰入額	57,958
その他	892,309
移転費用	41,755,642
補助金等	35,744,493
社会保障給付	5,807,193
その他	203,956
経常収益	9,336,973
使用料及び手数料	7,414,346
その他	1,922,627
純経常行政コスト	57,822,869
臨時損失	652,509
災害復旧事業費	247,685
資産除売却損	390,423
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,401
臨時利益	51,709
資産売却益	51,601
その他	108
純行政コスト	58,423,669

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 四国中央市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	124,383,304	263,561,464	-139,178,160	-
純行政コスト(△)	-58,423,669		-58,423,669	-
財源	62,372,865		62,372,865	-
税収等	39,528,595		39,528,595	-
国県等補助金	22,844,269		22,844,269	-
本年度差額	3,949,195		3,949,195	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,267,079	-1,267,079	
有形固定資産等の増加		10,689,337	-10,689,337	
有形固定資産等の減少		-7,584,780	7,584,780	
貸付金・基金等の増加		171,282	-171,282	
貸付金・基金等の減少		-2,008,761	2,008,761	
資産評価差額	-12,664	-12,664		
無償所管換等	82,861	82,861		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	8,727	186	8,541	-
その他	-112	196,074	-196,186	
本年度純資産変動額	4,028,008	1,533,536	2,494,472	-
本年度末純資産残高	128,411,312	265,095,000	-136,683,688	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 四国中央市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,230,658
業務費用支出	17,485,246
人件費支出	7,785,846
物件費等支出	7,745,656
支払利息支出	1,128,466
その他の支出	825,278
移転費用支出	41,745,412
補助金等支出	35,744,376
社会保障給付支出	5,807,193
その他の支出	193,844
業務収入	69,149,706
税込等収入	37,950,227
国県等補助金収入	21,589,900
使用料及び手数料収入	7,470,125
その他の収入	2,139,455
臨時支出	356,587
災害復旧事業費支出	247,685
その他の支出	108,901
臨時収入	101,770
業務活動収支	9,664,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,062,363
公共施設等整備費支出	10,634,778
基金積立金支出	171,273
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	249,500
その他の支出	6,812
投資活動収入	4,220,814
国県等補助金収入	1,472,274
基金取崩収入	1,907,720
貸付金元金回収収入	253,333
資産売却収入	57,389
その他の収入	530,098
投資活動収支	-6,841,549
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,719,030
地方債等償還支出	9,706,255
その他の支出	12,775
財務活動収入	9,295,711
地方債等発行収入	9,287,236
その他の収入	8,476
財務活動収支	-423,319
本年度資金収支額	2,399,363
前年度末資金残高	9,092,806
比例連結割合変更に伴う差額	8,542
本年度末資金残高	11,500,711
前年度末歳計外現金残高	183,393
本年度歳計外現金増減額	-26,280
本年度末歳計外現金残高	157,113
本年度末現金預金残高	11,657,824

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.3%
2	愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.5%
3	愛媛県市町総合事務組合 (退職手当事務会計)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
4	愛媛県市町総合事務組合 (消防災害補償事業会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.0%
5	(株)四国中央テレビ	第三セクター等	比例連結	25.0%
6	宇摩森林組合	第三セクター等	比例連結	25.9%
7	(株)やまびこ	第三セクター等	全部連結	—
8	(株)四国中央市総合サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
9	(財)四国中央市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	155,193,157	6,832,760	2,396,007	159,629,909	52,245,363	2,200,470	107,384,547
土地	50,190,985	126,658	75,870	50,241,773	-	-	50,241,773
立木竹	1,089	-	-	1,089	-	-	1,089
建物	93,126,483	2,844,000	1,296,047	94,674,437	50,382,842	2,076,343	44,291,595
工作物	3,215,798	333,794	28,515	3,521,078	1,861,594	123,635	1,659,483
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	974	598	-	1,572	926	492	645
建設仮勘定	8,657,827	3,527,709	995,575	11,189,960	-	-	11,189,960
インフラ資産	144,100,863	4,474,507	559,017	148,016,354	49,091,281	3,029,855	98,925,073
土地	11,704,737	254,008	3,743	11,955,002	-	-	11,955,002
建物	6,011,508	2,911	25,697	5,988,722	3,428,348	168,107	2,560,373
工作物	121,910,225	2,208,335	119,181	123,999,379	45,662,933	2,861,748	78,336,446
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,474,394	2,009,253	410,396	6,073,251	-	-	6,073,251
物品	15,775,738	1,099,430	1,465,960	15,409,208	9,390,065	776,784	6,019,144
合計	315,069,758	12,406,697	4,420,984	323,055,471	110,726,708	6,007,109	212,328,763